

2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト

「テレワーク・デイズ2019」に積極的なご参加をお願いします！



- 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都及び関係団体と連携し、2017年より、2020年東京オリンピックの開会式にあたる7月24日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、働き方改革の国民運動を展開しています。
- 2017年(7月24日のみで実施)には約950団体、6.3万人、2018年(7月23日~27日の5日間実施)には1,682団体、延べ30万人以上が参加しました。

2019年は、2020年東京大会前の本番テストとして、7月22日(月)から9月6日(金)の約1ヶ月間をテレワーク・デイズ2019実施期間と設定し、テレワークの一斉実施を呼びかけます。

※3,000団体・延べ60万人の参加を目標としています

キャンペーンサイト(<https://teleworkdays.jp/>)上で、テレワークを実施する団体・応援する団体の参加登録を受け付けています！
登録受付期間：2018年4月19日(金)~9月6日(金)

実施団体

参加人数等を問わずテレワークを実施又はトライアルを行う団体です。

- ※ 初参加の場合等、1日だけ、少人数の参加でもOKです。
- ※ 実施報告は不要です。

特別協力団体

テレワークの実施に際し、

- ①5日間以上実施 ②7月24日(火)に100名以上実施、
- ③効果測定(実施人数、コスト削減の効果等) に協力可能な団体です。

- ※**東京都内等**の企業については、上記に加え、下記のいずれかの実施を推奨します
- ①2週間以上の実施(7月22日(月)~8月2日(金))の平日10日間での集中実施を推奨
- ②企業の都内社員数の1割実施(7月22日(月)~8月2日(金))の平日10日間において、1日1割程度の実施を推奨
- ③2020アクションプラン作成(2020TDM推進プロジェクトとの連携) <https://2020tdm.tokyo/action>

応援団体

テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体です。

- ※ 実施団体又は特別協力団体と併せて登録可能です。
- ※ 実施ノウハウの提供とは、自社のテレワーク導入の取組等について、ホームページ、メールマガジン、講演等を通じて発信することを想定しています。

テレワークの主な効果

※昨年(2018年)特別協力団体アンケートより抜粋

- ★コミュニケーションの活発化
- ★仕事の見える化
- ★生産性の向上

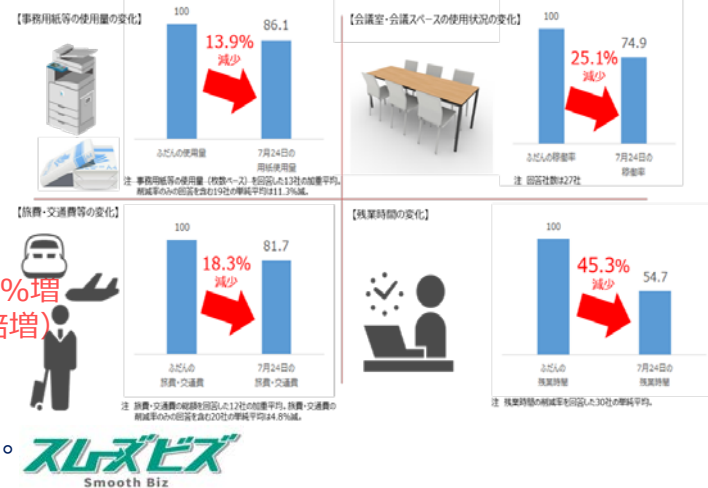
- テレワークをきっかけとして、**チーム内での情報共有が活発**になった。
- 成果物については共有フォルダに格納し、始業・終業時のメールは在宅勤務者のみならず通常勤務者も含めたチーム全体で共有することで、「**仕事の見える化**」を図った。
- 計画に沿って、効率的に仕事を進めることができた。**(タイムマネジメントの向上)**
- (テレワークの前提となる) 事前の業務計画作成は**タイムマネジメントの意識**につながる。

★コスト削減

- ・事務用紙約14%減少
- ・残業時間約45%減少

★中小企業の事例

- ・残業時間40%減、
- ・売上5%増、生産性8%増
- ・採用力向上(約1.8倍増)
- ・優秀な人材の確保
- ・離職防止



テレワーク・デイズ2019は、東京都の推進する「スムーズBiz」とも連携し、働き方改革を推進してまいります。

http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/bunyabetsu/kotsu_butsuryu/smooth_biz.html

